

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第67期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高(千円)	-	-	-	11,634,945	12,213,433
経常利益(千円)	-	-	-	43,212	75,327
当期利益又は純損失()(千円)	-	-	-	39,434	31,748
包括利益(千円)	-	-	-	39,954	39,128
純資産額(千円)	-	-	-	1,586,893	1,624,266
総資産額(千円)	-	-	-	7,420,172	7,223,154
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	253.55	259.54
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	-	-	-	6.30	5.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	21.4	22.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	2.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	414,139	352,387
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	107,279	290,912
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	42,487	122,338
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	736,464	677,648
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	- (-)	330 (269)	334 (279)

- (注) 1. 第66期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高(千円)	12,886,851	12,870,656	11,827,553	11,499,305	11,235,194
経常利益(千円)	155,045	187,399	50,954	24,697	67,265
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	35,649	837,939	2,000	49,504	49,189
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,529,915	1,664,991	1,638,936	1,576,395	1,632,907
総資産額(千円)	8,599,271	7,605,358	7,266,988	7,372,945	7,141,183
1株当たり純資産額 (円)	404.17	266.03	261.87	251.87	260.92
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	5.69	133.87	0.32	7.91	7.86
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.4	21.9	22.6	21.4	22.9
自己資本利益率(%)	1.41	-	0.12	-	3.07
株価収益率(倍)	21.09	-	275.34	-	16.03
配当性向(%)	70.3	-	625.0	-	25.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	351,034	664,978	214,080	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	112,123	94,715	343,277	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	228,292	463,449	52,333	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	452,472	559,285	377,755	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	274 (164)	261 (52)	259 (41)	255 (30)	252 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期から第65期の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため記載しておりません。

3. 第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第63期及び第65期並びに第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期及び第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第66期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストアー」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所（現 株式会社佐渡銘販）を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所（現 株式会社ひだ銘販）を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所（現 株式会社赤城銘販）を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所（現 庄和堂株式会社）として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーパーアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションパンパン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーパーアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町にみやげ品小売の「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「榎尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設。
平成18年9月	長野県長野市にみやげ品小売の「九九や旬粋」を開店。
平成21年3月	山梨県北杜市小淵沢町にみやげ品小売の「八十旬粋」を開店。
平成22年7月	東京都足立区に東京営業所（現 株式会社東京旬彩堂）を開設。
平成23年4月	新潟営業所における事業を株式会社越後銘販に吸収分割。
平成23年7月	東名高速道路海老名SA内にみやげ品小売店「海老名旬粋」を開店。
平成24年4月	当社の長野県以外における事業の一部を子会社11社にそれぞれ吸収分割。
平成24年4月	新東名高速道路清水PA内にみやげ品小売店「富士旬粋」を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社、非連結子会社5社により構成されており、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、温浴施設事業、不動産賃貸事業、アウトドア用品事業、その他及びこれらに関連する業務を営んでおります。

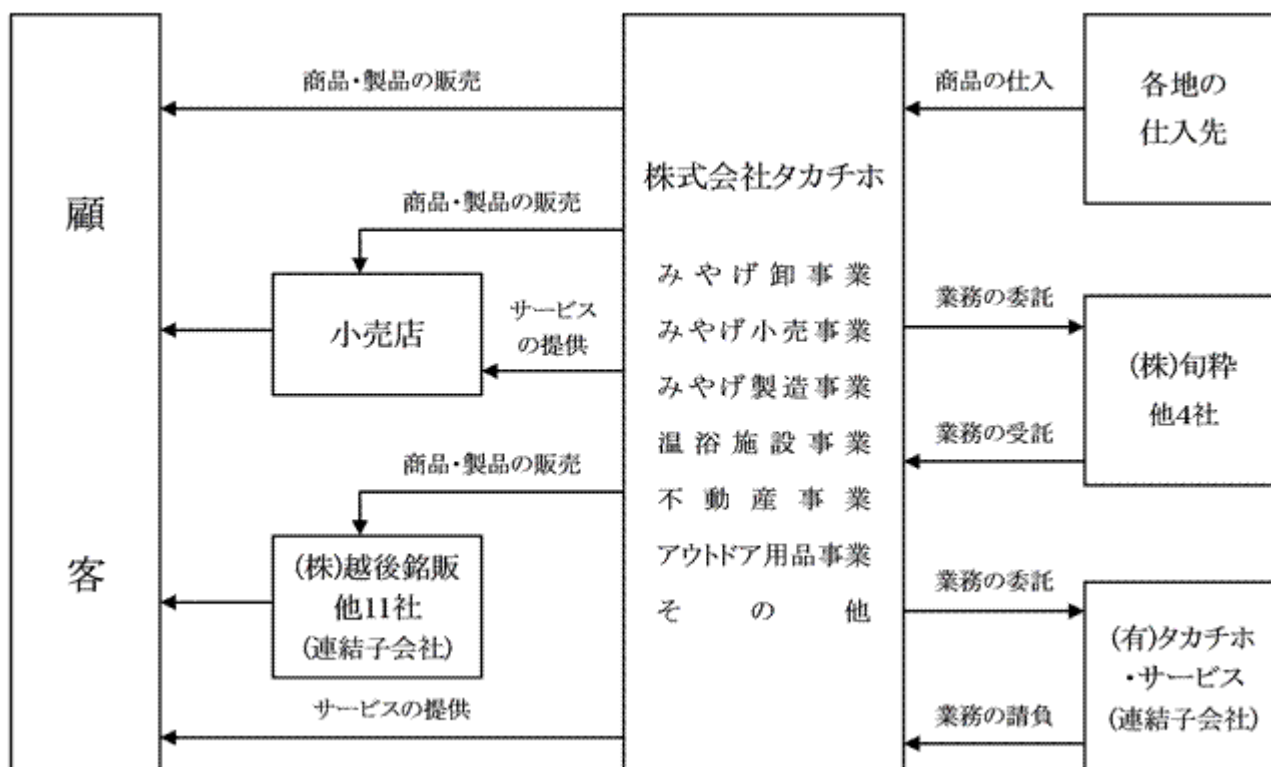
なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) みやげ卸売事業 : 観光みやげ品をホテル等宿泊施設の他、JR駅、高速道路SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、当社、株式会社越後銘販及び連結子会社11社が販売しております。
- (2) みやげ小売事業 : 高速道路SA等の販売施設及び各観光地等の当社グループ直営店にてみやげ品の販売を当社、株式会社越後銘販他連結子会社6社で行っております。
- (3) みやげ製造事業 : みやげ用食品、主にクッキー類の製造を当社内にて行っております。
- (4) 温浴施設事業 : 長野県他3県下の6施設でのスーパー銭湯「湯ったり苑」の施設を運営しております。
- (5) 不動産賃貸事業 : 長野市において商業施設「ショッピングタウンあおぞら」の運営を行っております。
- (6) アウトドア用品事業 : 長野県下の4ヶ所の直営店においてアウトドア用品の販売を行っております。
- (7) その他 : 洋菓子、ギフト等の一般小売店舗の運営を当社他連結子会社3社で行っております。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社タカチ ホ・サービス	長野県長野市	3	業務の請負 保険代理店業	100	当社温浴施設の運営、 小売店の販売業務の請 負を行っている。
株式会社越後銘 販	新潟県新潟市	10	みやげ卸事業・ みやげ小売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社札幌旬彩 堂	北海道札幌市	10	みやげ卸事業	100	当社の北海道及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社青森銘 販	青森県十和田 市	10	みやげ卸事業	100	当社の青森県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社奥羽銘 販	岩手県盛岡市	10	みやげ卸事業・ みやげ小売事業	100	当社の岩手県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
庄和堂株式会社	山形県鶴岡市	10	みやげ卸事業	100	当社の山形県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社蔵王銘 販	山形県山形市	10	みやげ卸事業・ みやげ小売事業	100	当社の山形県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社郡山銘 販	福島県郡山市	10	みやげ卸事業・ みやげ小売事業	100	当社の福島県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社赤城銘 販	群馬県沼田市	10	みやげ卸事業	100	当社の群馬県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社佐渡銘 販	新潟県佐渡市	10	みやげ卸事業・ みやげ小売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社東京旬 彩堂	東京都足立区	3	みやげ卸事業	100	当社の東京都及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社富士銘 販	山梨県富士河 口湖町	10	みやげ卸事業	100	当社の山梨県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社ひだ銘 販	岐阜県高山市	10	みやげ卸事業・ みやげ小売事業	100	当社の岐阜県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	158 (7)
みやげ小売事業	49 (123)
みやげ製造事業	35 (6)
温浴施設事業	36 (87)
不動産賃貸事業	2 (-)
アウトドア用品事業	16 (15)
報告セグメント計	296 (238)
その他	22 (40)
全社(共通)	16 (1)
合計	334 (279)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252 (28)	42.9	14.3	4,391,090

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	153 (3)
みやげ小売事業	16 (17)
みやげ製造事業	35 (6)
温浴施設事業	10 (-)
不動産賃貸事業	1 (-)
アウトドア用品事業	16 (-)
報告セグメント計	231 (26)
その他	5 (1)
全社(共通)	16 (1)
合計	252 (28)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般長野地方労働組合タカチホ分会(現連合傘下)として結成されております。うち、当分会の組合員数は、平成25年3月31日現在、35名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国経済の減速などによる世界的な経済の低迷、中国など近隣諸国との国際関係の悪化や円高の長期化などの影響を受け厳しい環境が続きましたが、当連結会計年度後半の政権交代により、金融及び経済政策への期待の高まりから円高の是正や株価の持ち直しの動きなど明るい兆しが見え始めたものの、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「有望市場への積極的な販売網の拡充」の基本方針に基づき当社グループの中心的事業であります、みやげ卸売事業とみやげ小売事業におきまして積極的な販路拡大及び直営小売店の出店を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は12,213百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は116百万円（前年同期比38.0%増）、経常利益は75百万円（前年同期比74.3%増）、当期純利益は31百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により販売地域の特色を生かした商品開発と提案による販路の拡大を図ってまいりました。なかでも平成24年5月に開業しました東京スカイツリー及び関連市場への商品供給による積極的な販路拡大を進めてまいりました。その結果、売上高は6,772百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は200百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社小売ブランド店として新東名高速道路清水PA内に「富士旬粋店」を平成24年4月にオープンし、みやげ小売の業容拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は2,086百万円（前年同期比21.3%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、上記スカイツリー関連の商品や「旬粋」ブランド関連商品の販売の他、各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産・販売活動に努めてまいりました。売上高は会社分割に伴うセグメント間の売上計上の変更により158百万円（前年同期比35.9%減）となり、営業利益は31百万円（前年同期比1800.0%増）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・開催や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設のリピーター客の増加に努めましたが、消費者の節約志向の高まりと同業者との誘惑競争の激化から来店客の減少がみられました。その結果、売上高は1,740百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業損失は燃料等の高騰から12百万円（前年同期は74百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃貸収入は109百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は33百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ユーザー参加イベントの開催によるお客様のニーズの発掘と購買意欲の喚起に努めるとともに各店舗間での情報や商品の融通による在庫の抑制や商品ロスの解消に努めてまいりました。その結果、売上高は765百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は37百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

その他

その他は、長野市内におけるギフト店の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は579百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は24百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、当連結会計年度末には677百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、352百万円（前年同期比14.9%減）となりました。これは主に減価償却費273百万円及び税金等調整前当期純利益87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、290百万円（前年同期比171.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、122百万円（前年同期は42百万円の増加）となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ製造事業(千円)	158,884	64.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	5,237,479	111.7
みやげ小売事業(千円)	847,717	97.6
不動産賃貸事業(千円)	2,080	72.5
アウトドア用品事業(千円)	487,731	88.3
報告セグメント計(千円)	6,575,008	107.6
その他(千円)	362,930	104.9
合計(千円)	6,937,939	107.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	6,772,233	106.0
みやげ小売事業(千円)	2,086,632	121.3
みやげ製造事業(千円)	158,884	64.1
温浴施設事業(千円)	1,740,392	96.9
不動産賃貸事業(千円)	109,870	98.4
アウトドア用品事業(千円)	765,872	96.4
報告セグメント計(千円)	11,633,886	105.2
その他(千円)	579,546	100.6
合計(千円)	12,213,433	105.0

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通し生活文化の向上に貢献し、日々新たな挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と持続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

収益向上に向けた体質づくり

成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入、業務の見直し及び改善による効率的なシステム化を進め収益基盤の確立を図ります。

「選択と集中」による市場と顧客の拡大

効率的な業務システムの構築と戦略商品による市場シェア拡大を進め、安定顧客の維持と新規顧客の開拓と発掘を実践してまいります。

企業ブランド構築の推進

高品質な事業体質（業務・商品・サービス）づくりによるオリジナルブランド確立の体制を構築してまいります。

E S（Employee Satisfaction,従業員満足度）を高める

社員の処遇改善と資質向上を推進し、社員が共通の目標に向かう意思統一された業務を遂行し、全員が参画して働きたい、やりがいのある体制・風土づくりを進めてまいります。

企業のモラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことにより、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5 S 活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

みやげ卸売事業・みやげ小売事業におきましては、営業部門を中心に企画部門、みやげ製造部門との連携・強調による当社オリジナルブランド商品群の開発と主要取引先への商品供給の浸透による販売エリアの深耕を進めてまいります。並びに当社及び各地の当社子会社の地域性に合った、地域別の営業戦略や商品企画・開発を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の提供も行いお客様満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、各施設のマネージャー及びスタッフの教育を充実させるとともに、地域一番店を目指し、当社施設「湯ったり苑ブランド」を追究しながら、収益目標必達意識の向上による収益体質の強化を進めてまいります。

アウトドア用品事業におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供によりお客様の満足度の向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況

みやげ卸売事業におきましては、当社及び各連結子会社がみやげ卸売の地元企業としての強みを生かし、各地域のマーケティング機能の強化による新商品の開発及び営業活動の強化により新規卸売先の獲得による営業基盤の拡充を図ってまいります。みやげ小売事業におきましては、当社グループ小売店「旬粋」のブランドイメージ向上のため、店舗のオリジナル商品の開発及び、より安心・安全な商品の提供を進めてまいります。

温浴施設事業におきましては、天然温泉の効能など自店のセールスポイントを強力にアピールするとともに、飲食及びリラクゼーション等の質の向上を目指します。

アウトドア用品事業におきましては、アウトドア用品店「バンバン」で行っております、ユーザー参加型イベントの開催が好評なため週末を中心とした、より一層のお客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を継続いたします。

管理部門におきましては、当社管理部門及び各部門長による業務のモニタリングを強化するとともに、内部監査課・内部監査担当者による内部統制システムの運用状況についての監視業務の強化及び品質管理担当者による当社が販売・提供する商品の品質管理を徹底すべく各部門に浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントであるみやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、アウトドア用品事業及び温浴施設事業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業界関連の法的規制に係るもの

当社グループの事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っております。

リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3) 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループのみやげ卸売事業では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5) 同業他社との競合

当社の温浴施設部門では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国経済の減速などによる世界的な経済の低迷、中国など近隣諸国との国際関係の悪化や円高の長期化などの影響を受け厳しい環境が続きましたが、当連結会計年度後半の政権交代により、金融及び経済政策への期待の高まりから円高の是正や株価の持ち直しの動きなど明るい兆しが見え始めたものの、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「有望市場への積極的な販売網の拡充」の基本方針に基づき当社グループの中心的事業であります、みやげ卸売事業とみやげ小売事業におきまして積極的な販路拡大及び直営小売店の出店を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は12,213百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は116百万円（前年同期比38.0%増）、経常利益は75百万円（前年同期比74.3%増）、当期純利益は31百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

みやげ卸売・小売事業、アウトドア用品事業においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設事業においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社グループの事業活動は、法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

みやげ卸売・小売事業におきましては、みやげ品販売ブランド店「旬粋」の第6号店となります、「きなり旬粋店」を長野県小布施町に平成25年4月にオープンいたしました。これにより、より一層旬粋ブランドの浸透と業容拡大に努めます。また、みやげ卸売事業におきましては、有望市場・販売先への集中型提案営業の実施による販路の拡大を進めます。一般小売・温浴施設事業におきましては、地域ユーザーに密着したイベントの企画実施により、地域密着型の店づくりを進めることによる安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行ってまいります。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少しました。これは主に連結子会社が11社増加したことによる投資有価証券の減少、在庫の圧縮及び法人税等の納付等から現金及び預金等の減少によるものであります。

負債は5,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少しました。これは主に社債の償還によるものです。純資産は1,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金917百万円、受取手形及び売掛金911百万円、商品及び製品577百万円でありま

す。固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,796百万円、投資その他の資産1,696百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金470百万円、短期借入金1,780百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債100百万円、長期借入金1,249百万円あります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及びその他資本剰余金720百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営資源である「人・物・金・情報」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供してまいります。また、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資額の総額は283百万円で、その主なものはみやげ製造事業の機械の増設とみやげ小売事業における新規店舗出店時の建物造作等の費用及びみやげ卸売事業における車両の買換えであります。

また、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長野県長野市)	その他	統括業務施設 販売設備	273,836	-	240,365 (5,789.97) [1,905.90]	1,090	24,239	539,532	25 (6)
ショッピング タウンあおぞら (長野県長野市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	218,940	-	299,177 (6,692.22) [4,365.45]	-	18	518,136	1 (1)
女池湯ったり苑 (新潟市中央区)	温浴施設 事業	温浴設備	187,581	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	319	355,983	2 (4)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴施設 事業	温浴設備	123,549	-	(-) [8,256.63]	-	365	123,915	2 (3)
まめじま湯ったり 苑 (長野県長野市)	温浴施設 事業	温浴設備	110,456	-	(-) [12,146.00]	-	489	110,946	3 (2)
横尾湯ったり苑 (新潟市西区)	温浴施設 事業	温浴設備	62,939	-	(-) [7,593.11]	-	575	63,515	1 (4)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴施設 事業	温浴設備	120,456	-	(-) [17,407.19]	-	246	120,702	2 (4)
札幌旬彩堂 (札幌市白石区)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	16,889	3,885	63,379 (2,584.27)	-	-	84,153	7 (0)
お菓子工房 (長野県長野市)	みやげ製造 事業	菓子生産設備	133,135	186,539	209,625 (5,049.50) [1,000.00]	-	573	529,874	10 (27)
松崎湯ったり苑 (新潟市東区)	温浴施設 事業	温浴設備	107,652	-	(-) [7,556.00]	-	1,095	108,748	2 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
㈱ひだ銘販売12子会社	みやげ卸売事業	販売設備	2,735	3,644	[10,087.03]	-	13,755	20,135	8

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月19日		7,275,000		1,000,000	720,835	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		10	8	115			679	812
所有株式数(単元)		737	18	663			5,831	7,249
所有株式数の割合(%)		10.16	0.25	9.15			80.44	100

(注) 1. 自己株式1,016,811株は、「個人その他」に1,016単元及び「単元未満株式の状況」に811株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 知幸	長野県長野市	454	6.24
久保田 恵一	長野県長野市	417	5.73
宮尾 勝	長野県長野市	312	4.29
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	311	4.27
長野信用金庫	長野県長野市鶴賀133-1	240	3.29
湯本 良知	長野県中野市	183	2.51
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	139	1.91
所 正純	長野県長野市	120	1.64
二本松 雅子	長野県長野市	113	1.55
高山 幸博	長野県長野市	100	1.37
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南石堂町1282-11	100	1.37
計		2,489	34.22

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,016,811株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,233,000	6,233	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,233	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000	-	1,016,000	13.97
計	-	1,016,000	-	1,016,000	13.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	482	57,840
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,016,811		1,016,811	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な継続した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当社普通株式1株につき2円とし、その配当原資はその他資本剰余金と決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	12	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	157	152	134	153	141
最低(円)	90	111	75	80	88

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	113	126	128	135	141	135
最低(円)	99	106	110	119	117	122

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		久保田 恵一	大正13年1月13日生	昭和24年2月 株式会社高千穂ストアー(現当 社)設立専務取締役 昭和49年5月 当社代表取締役専務 昭和50年5月 当社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長 平成17年6月 当社非常勤取締役会長(現任)	(注)3	417
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	久保田 知幸	昭和25年2月4日生	昭和53年1月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役第三事業部長 昭和62年4月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 営業本部長(現任)	(注)3	454
取締役	管理本部長兼 総務部長	袖山 英則	昭和29年12月27日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年2月 同行三好町支店次長 平成15年2月 同行茅野支店次長 平成16年10月 同行上田市役所出張所長 平成20年7月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役(現任)総務部長 平成23年6月 管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	11
取締役	営業副本部長 兼第二事業部 長	池端 章	昭和30年6月17日生	昭和54年8月 当社入社 昭和56年4月 当社高山営業所所長 平成15年4月 当社第一事業部長 平成20年6月 当社執行役員 第二事業部長 平成22年6月 当社取締役(現任)第二事業部 長 平成25年4月 営業副本部長兼第二事業部長 (現任)	(注)3	12
取締役	第一事業部長	柳澤 英一	昭和31年1月13日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年4月 当社高山営業所所長 平成15年4月 当社第二事業部長 平成20年6月 当社執行役員 第一事業部長 平成22年6月 当社取締役 第一事業部長(現 任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 当社内部監査室長 平成11年10月 当社経営企画次長 平成13年4月 当社経理部次長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		嶋田 孝一	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成3年3月 株式会社八十二銀行入社 平成5年4月 同行営業推進部主任推進役 平成15年4月 株式会社社長英入社 平成18年6月 同社執行役員不動産鑑定部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		角澤 本広	昭和29年10月8日生	昭和48年4月 長野信用金庫入庫 平成12年4月 同庫稲荷山支店長 平成21年6月 同庫執行役員石堂支店長 平成22年7月 同庫執行役員本店営業部長 平成23年6月 同庫常勤理事本店営業部(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						914

- (注) 1. 監査役嶋田孝一及び角澤本広は、社外監査役であります。
2. 取締役会長久保田恵一は取締役社長久保田知幸の父であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス(法令等遵守)体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役に於て明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

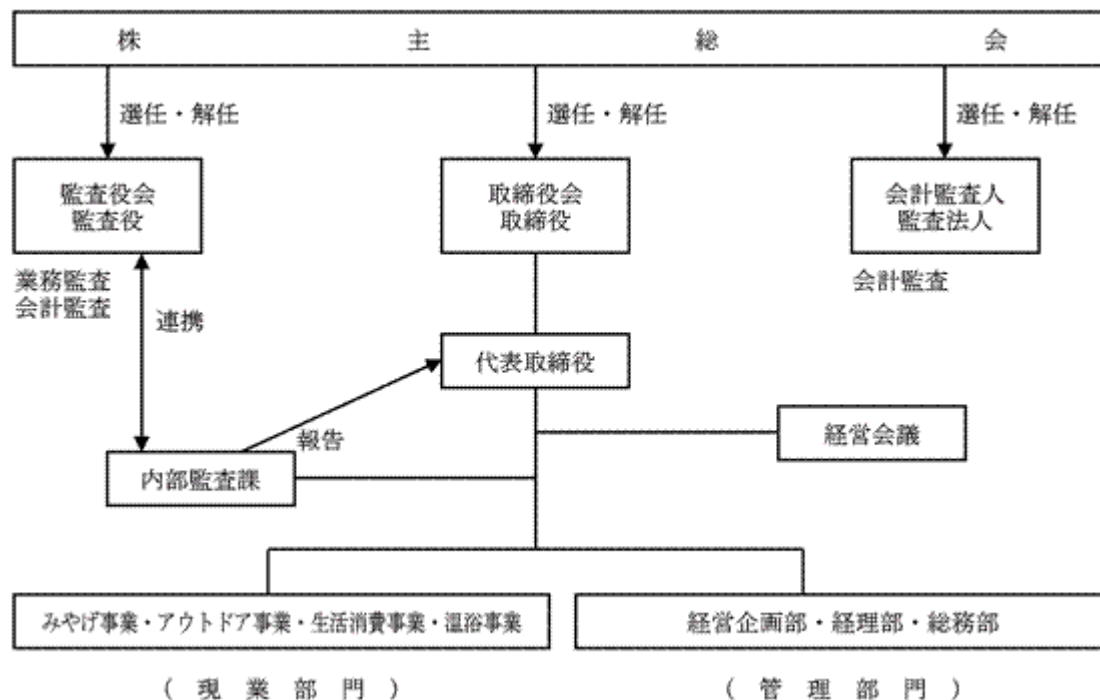
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は取締役5名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的に開催し重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。また、グループ統括取締役よりグループ各社の事業内容の定期的な報告がなされ、重要案件についての協議及び業務の適正性の評価を行っております。

監査役会は、監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席するほか、本社及び主要な事業所の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査人との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内組織として内部監査課を設置し専任の担当者をおき、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また、監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

なお、常勤監査役北澤美行は、当社経理部に昭和59年11月から平成20年6月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に從事しておりました。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法について、清陽監査法人と監査契約をしております。

なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定社員 業務執行社員と当社の間には、特別な関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定社員 業務執行社員 鈴木 智喜	清陽監査法人
指定社員 業務執行社員 松淵 敏朗	
指定社員 業務執行社員 大河原恵史	

(注) 1. 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、清陽監査法人との監査契約に基づき、公認会計士5名、その他1名で構成されております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役である嶋田孝一氏は、株式会社長栄の執行役員として培った豊富な実績と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただけるものと考えます。

なお、株式会社長栄と当社に取引関係はありません。

社外監査役である角澤本広氏は、長野信用金庫の常勤理事を務められ、金融機関における長年の経験及び幅広い見識から、当社の企業経営の健全性を確保するため十分な助言をいただけるものと判断しております。

なお、当長野信用金庫は当社の発行済株式の3.29%を所有しており、当社との間で金融取引を行っておりますが、定型的取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役嶋田孝一氏は、株式会社大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えておりますので、社外監査役2名による監査が実施されている現状の体制において、経営監視機能は有効に機能していると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

2. 社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携

社外監査役は、取締役会において内部監査課より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるとともに、代表取締役との会合を定期的開催するとともに、内部監査課、会計監査人と意見交換を実施することで、取締役会に対する監査機能の実効性を高めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労引当金繰入額	
取締役(当社には社外取締役はおりません。)	57,601	53,601			4,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,000			600	1
社外役員(社外監査役)	1,315	1,215			100	4

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 38,245千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	22,800	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	517	金融取引関係の維持・拡大
富士急行(株)	10,000	4,910	みやげ卸事業の維持・拡大

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	28,450	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	755	金融取引関係の維持・拡大
富士急行(株)	10,000	7,440	みやげ卸事業の維持・拡大

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,462		25,462	
連結子会社				
計	25,462		25,462	

【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めてはおりませんが、主に監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 公認会計士桜友共同事務所 所属 公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏
前連結会計年度及び前事業年度 清陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称

清陽監査法人

退任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 鈴木 智喜氏

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 松淵 敏朗氏

(2) 異動の年月日

平成23年6月29日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

鈴木 智喜氏 平成20年6月27日

松淵 敏朗氏 平成20年6月27日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯（概要）

当社の会計監査人である、公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏が代表社員となり清陽監査法人を設立したことに伴い、両氏に代えて、当社の会計監査人として同監査法人を選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,269	917,465
受取手形及び売掛金	⁵ 894,782	⁵ 911,931
商品及び製品	590,143	577,882
原材料及び貯蔵品	67,420	76,312
繰延税金資産	37,750	40,394
その他	66,000	61,412
貸倒引当金	5,544	4,379
流動資産合計	2,626,821	2,581,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,805,312	² 4,797,724
減価償却累計額	3,227,164	3,362,498
建物及び構築物(純額)	² 1,578,148	² 1,435,226
機械装置及び運搬具	393,660	558,202
減価償却累計額	265,269	297,880
機械装置及び運搬具(純額)	128,391	260,321
工具、器具及び備品	296,920	303,991
減価償却累計額	224,019	239,077
工具、器具及び備品(純額)	72,900	64,913
土地	^{2, 4} 1,007,443	^{2, 4} 1,006,575
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	4,726	6,181
リース資産(純額)	2,545	1,090
建設仮勘定	40,080	28,000
有形固定資産合計	2,829,508	2,796,128
無形固定資産		
ソフトウェア	109,667	92,516
その他	56,836	56,999
無形固定資産合計	166,504	149,515
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 148,993	¹ 54,411
敷金及び保証金	1,022,217	1,037,609
繰延税金資産	486,022	479,193
その他	191,048	143,954
貸倒引当金	50,945	18,677
投資その他の資産合計	1,797,337	1,696,491
固定資産合計	4,793,350	4,642,135
資産合計	7,420,172	7,223,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,821	470,174
短期借入金	² 1,680,000	² 1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	² 743,454	² 847,120
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	1,527	1,145
未払法人税等	42,139	33,534
未払金	223,987	191,256
未払費用	88,389	89,742
賞与引当金	55,307	54,771
返品調整引当金	6,353	4,954
ポイント引当金	10,154	12,681
その他	75,280	83,266
流動負債合計	3,495,413	3,768,647
固定負債		
社債	300,000	100,000
長期借入金	² 1,555,125	² 1,249,336
リース債務	1,145	-
役員退職慰労引当金	53,054	57,004
資産除去債務	314,572	321,430
長期預り保証金	93,598	83,845
その他	20,369	18,624
固定負債合計	2,337,865	1,830,241
負債合計	5,833,279	5,598,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	71,310	101,361
自己株式	199,767	199,825
株主資本合計	1,592,377	1,622,370
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,484	1,895
その他の包括利益累計額合計	5,484	1,895
純資産合計	1,586,893	1,624,266
負債純資産合計	7,420,172	7,223,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	11,634,945	12,213,433
売上原価	5 8,712,429	5 9,130,029
売上総利益	2,922,516	3,083,403
販売費及び一般管理費		
販売手数料	336,924	440,699
ポイント引当金繰入額	2,714	4,855
荷造運搬費	51,683	59,143
貸倒引当金繰入額	20,692	7,904
広告宣伝費	36,288	35,555
役員報酬	68,990	63,816
給与賞与	1,132,164	1,169,403
賞与引当金繰入額	52,397	50,366
退職給付費用	23,075	25,033
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	4,700
福利厚生費	175,709	188,111
賃借料	243,763	229,438
修繕費	23,169	37,688
消耗品費	208,041	197,849
水道光熱費	60,445	66,019
旅費及び交通費	36,508	39,474
租税公課	54,410	51,667
減価償却費	100,206	107,241
その他	247,277	203,251
販売費及び一般管理費合計	2,837,728	2,966,410
営業利益	84,788	116,993
営業外収益		
受取利息	7,795	8,139
受取配当金	500	495
仕入割引	3,782	4,092
雇用調整助成金	5,686	394
受取事務費	13,394	8,769
業務受託料	10,127	6,168
その他	4,676	8,969
営業外収益合計	45,963	37,030
営業外費用		
支払利息	85,120	72,449
その他	2,419	6,247
営業外費用合計	87,539	78,696
経常利益	43,212	75,327

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	1 50,187	1 37,269
特別利益合計	50,187	37,269
特別損失		
固定資産除却損	2 2,165	2 2,981
減損損失	3 4,231	3 22,105
災害による損失	4 5,171	-
特別損失合計	11,568	25,087
税金等調整前当期純利益	81,831	87,509
法人税、住民税及び事業税	36,758	52,612
法人税等調整額	84,506	3,148
法人税等合計	121,265	55,760
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	39,434	31,748
当期純利益又は当期純損失()	39,434	31,748

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	39,434	31,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	7,380
その他の包括利益合計	¹ 519	¹ 7,380
包括利益 (内訳)	39,954	39,128
親会社株主に係る包括利益	39,954	39,128

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	720,835	720,835
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
当期首残高	122,834	71,310
当期変動額		
連結範囲の変動	427	1,697
剰余金の配当	12,517	-
当期純利益又は当期純損失()	39,434	31,748
当期変動額合計	51,523	30,050
当期末残高	71,310	101,361
自己株式		
当期首残高	199,767	199,767
当期変動額		
自己株式の取得	-	57
当期変動額合計	-	57
当期末残高	199,767	199,825
株主資本合計		
当期首残高	1,643,901	1,592,377
当期変動額		
連結範囲の変動	427	1,697
剰余金の配当	12,517	-
当期純利益又は当期純損失()	39,434	31,748
自己株式の取得	-	57
当期変動額合計	51,523	29,992
当期末残高	1,592,377	1,622,370

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,965	5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	7,380
当期変動額合計	519	7,380
当期末残高	5,484	1,895
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,965	5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	7,380
当期変動額合計	519	7,380
当期末残高	5,484	1,895
純資産合計		
当期首残高	1,638,936	1,586,893
当期変動額		
連結範囲の変動	427	1,697
剰余金の配当	12,517	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,434	31,748
自己株式の取得	-	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	7,380
当期変動額合計	52,043	37,373
当期末残高	1,586,893	1,624,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,831	87,509
減価償却費	267,734	273,770
減損損失	4,231	22,105
受取補償金	50,187	37,269
有形固定資産除却損	2,165	2,981
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,335	33,433
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,653	536
返品調整引当金の増減額（ は減少）	568	1,399
災害損失引当金の増減額（ は減少）	10,722	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,280	2,527
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,350	3,950
受取利息及び受取配当金	8,295	8,635
仕入割引	3,782	4,092
支払利息	85,120	72,449
売上債権の増減額（ は増加）	159,009	17,149
たな卸資産の増減額（ は増加）	102,347	3,369
仕入債務の増減額（ は減少）	5,465	1,352
営業保証金の減少額（ 増加額）	39,699	735
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,778	3,944
前受金の増減額（ は減少）	1,901	4,627
その他の資産の増減額（ は増加）	52,205	49,879
その他の負債の増減額（ は減少）	82,834	26,575
小計	400,429	444,009
利息及び配当金の受取額	4,548	4,850
利息の支払額	85,097	72,443
補償金の受取額	50,187	37,269
法人税等の支払額	5,304	61,297
法人税等の還付額	49,375	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,139	352,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288,804	288,816
定期預金の払戻による収入	288,788	288,804
有形固定資産の取得による支出	66,771	272,370
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
無形固定資産の取得による支出	30,757	12,575
敷金及び保証金の差入による支出	48,166	49,860
敷金及び保証金の回収による収入	41,892	44,005
その他	460	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,279	290,912

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	620,000
短期借入金の返済による支出	650,000	520,000
割賦債務の返済による支出	37,249	19,700
長期借入れによる収入	707,382	701,575
長期借入金の返済による支出	564,726	803,946
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	12,918	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,487	122,338
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349,347	60,863
現金及び現金同等物の期首残高	377,755	736,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,361	2,047
現金及び現金同等物の期末残高	736,464	677,648

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

(有)タカチホ・サービス

(株)越後銘販

(株)札幌旬彩堂

(株)青森銘販

(株)奥羽銘販

庄和堂(株)

(株)蔵王銘販

(株)郡山銘販

(株)赤城銘販

(株)佐渡銘販

(株)東京旬彩堂

(株)富士銘販

(株)ひだ銘販

上記のうち、(株)札幌旬彩堂、(株)青森銘販、(株)奥羽銘販、庄和堂(株)、(株)蔵王銘販、(株)郡山銘販、(株)赤城銘販、(株)佐渡銘販、(株)東京旬彩堂、(株)富士銘販及び(株)ひだ銘販については、各社の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(有)仙台旬彩堂

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)仙台旬彩堂他)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～44年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のアウトドア用品事業のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更いたしました。この変更は、新在庫管理システムが本稼働し、商品の受払に基づく在庫計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、システムの対応が不可能なため前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。なお、当該変更による商品、売上原価及び各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,459千円は、「仕入割引」3,782千円、「その他」4,676千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	118,000千円	15,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,206,528千円	1,088,995千円
土地	1,006,552千円	1,005,684千円
計	2,213,081千円	2,094,680千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,345,980千円	1,405,786千円
1年内返済予定の長期借入金	743,454千円	828,573千円
長期借入金	1,439,482千円	1,233,201千円
計	3,528,916千円	3,467,560千円

3 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,543千円	4,321千円

(連結損益計算書関係)

1 受取補償金は、東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金であります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	976千円	632千円
機械装置及び運搬具	852	149
工具、器具及び備品	337	2,199
計	2,165	2,981

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県松本市 他 2ヶ所	みやげ卸売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	2,841千円
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	1,390

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

- ・みやげ卸売 2,841
(内、建物及び構築物674、工具、器具及び備品2,102、長期前払費用63)
- ・遊休資産 1,390
(土地)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ卸売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込も未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ卸売の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを3.58%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県海老名市	みやげ小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	21,237千円
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	868

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

- ・みやげ小売 21,237
(内、建物及び構築物14,191、工具、器具及び備品6,858、長期前払費用187)
- ・遊休資産 868
(土地)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ小売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込も未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ小売の回収可能価額は使用価値を零として算出してあります。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

4 災害による損失は、平成23年9月の台風15号により郡山営業所が水没したことによる、たな卸資産の罹災額です。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	5,117千円	3,628千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	519千円	8,417千円
税効果調整前	519	8,417
税効果額	-	1,037
その他有価証券評価差額金	519	7,380
その他の包括利益合計	519	7,380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,275	-	-	7,275
合計	7,275	-	-	7,275
自己株式				
普通株式	1,016	-	-	1,016
合計	1,016	-	-	1,016

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,517	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,275	-	-	7,275
合計	7,275	-	-	7,275
自己株式				
普通株式	1,016	0	-	1,016
合計	1,016	0	-	1,016

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,516	資本剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	976,269千円	917,465千円
預入期間が3か月を超える定期預金	239,804	239,816
現金及び現金同等物	736,464	677,648

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

前連結会計年度(平成24年3月31日)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,600	5,600	-	-
車両運搬具	26,063	23,997	-	2,066
工具、器具及び備品	1,200	1,060	-	140
ソフトウェア	204	163	24	16
合計	33,068	30,820	24	2,222

(単位：千円)

当連結会計年度(平成25年3月31日)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,707	-
1年超	-	-
合計	2,707	-
リース資産減損勘定期末残高	340	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	20,900	2,785
リース資産減損勘定の取崩額	3,822	-
減価償却費相当額	17,216	2,234
支払利息相当額	837	56

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	134,970	134,970
1年超	1,459,740	1,324,770
合計	1,594,710	1,459,740

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還は最長で決算日後五年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業と関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	976,269	976,269	-
(2) 受取手形及び売掛金	894,782	894,782	-
(3) 投資有価証券	28,227	28,227	-
(4) 敷金及び保証金	960,164	894,372	65,791
資産計	2,859,443	2,793,651	65,791
(5) 支払手形及び買掛金	468,821	468,821	-
(6) 短期借入金	1,680,000	1,680,000	-
(7) 長期借入金	2,298,579	2,274,864	23,715
(8) 社債	400,000	393,368	6,631
負債計	4,847,400	4,817,054	30,346

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	917,465	917,465	-
(2) 受取手形及び売掛金	911,931	911,931	-
(3) 投資有価証券	36,645	36,645	-
(4) 敷金及び保証金	976,491	918,677	57,813
資産計	2,842,533	2,784,720	57,813
(5) 支払手形及び買掛金	470,174	470,174	-
(6) 短期借入金	1,780,000	1,780,000	-
(7) 長期借入金	2,096,456	2,062,329	34,127
(8) 社債	300,000	296,447	3,552
負債計	4,646,630	4,608,950	37,679

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年以内償還予定分が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 1	120,716	17,766
営業保証金 2	62,053	61,118
合計	182,769	78,884

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	902,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	894,782	-	-	-
敷金及び保証金	45,644	211,830	336,506	10,103
合計	1,843,373	211,830	336,506	10,103

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	821,286	-	-	-
受取手形及び売掛金	911,931	-	-	-
敷金及び保証金	44,775	243,627	317,974	3,743
合計	1,777,993	243,627	317,974	3,743

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	200,000	-	100,000	-	-
長期借入金	743,454	747,136	493,087	145,472	53,787	115,643
リース債務	1,527	1,145	-	-	-	-
未払金	18,379	-	-	-	-	-
短期借入金	1,680,000	-	-	-	-	-
合計	2,543,360	948,281	493,087	245,472	53,787	115,643

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	-	100,000	-	-	-
長期借入金	847,120	593,071	452,476	159,687	44,101	-
リース債務	1,145	-	-	-	-	-
短期借入金	1,780,000	-	-	-	-	-
合計	2,828,265	593,071	552,476	159,687	44,101	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,427	4,406	1,020
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,427	4,406	1,020
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,800	29,305	6,505
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,800	29,305	6,505
	合計	28,227	33,712	5,484

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,195	4,406	3,788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,195	4,406	3,788
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,450	29,305	855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,450	29,305	855
合計		36,645	33,712	2,932

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は25,968千円であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は26,094千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,133千円	6,493千円
賞与引当金否認	23,955	23,744
返品調整引当金否認	2,396	1,826
ポイント引当金否認	3,833	4,787
未払事業税及び未払事業所税否認	8,114	8,833
役員退職慰労引当金否認	18,782	20,162
減価償却限度超過額	381,316	371,163
繰延資産償却限度超過額	9,049	8,257
一括償却資産損金算入限度超過額	2,069	1,944
減損損失否認	69,451	73,438
資産除去債務否認	115,019	117,944
その他	8,399	17,141
繰延税金資産小計	657,520	655,736
評価性引当額	109,109	113,129
繰延税金資産の合計	548,411	542,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	1,037
資産除去債務建物否認	24,638	21,982
繰延税金負債合計	24,638	23,019
繰延税金資産の純額	523,773	519,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	8.1
評価性引当額	6.3	4.4
住民税均等割	25.2	18.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	82.0	-
その他	1.2	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	148.2	63.7

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 旧札幌営業所、旧青森営業所、旧盛岡営業所、旧鶴岡営業所、旧山形営業所、旧郡山営業所、旧群馬営業所、旧佐渡営業所、旧東京営業所、旧山梨営業所及び旧高山営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容 主に各事業所の所在する都道府県及びその近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である各子会社を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社札幌旬彩堂(旧札幌営業所)、株式会社青森銘販(旧青森営業所)、株式会社奥羽銘販(旧盛岡営業所)、庄和堂株式会社(旧鶴岡営業所)、株式会社蔵王銘販(旧山形営業所)、株式会社郡山銘販(旧郡山営業所)、株式会社赤城銘販(旧群馬営業所)、株式会社佐渡銘販(旧佐渡営業所)、株式会社東京旬彩堂(旧東京営業所)、株式会社富士銘販(旧山梨営業所)及び株式会社ひだ銘販(旧高山営業所)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の旧営業所における事業を当社100%出資の各子会社に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	307,861千円	314,572千円
その他増減額(は減少)	6,711	6,857
期末残高	314,572	321,430

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,252千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産除去損599千円(特別損失に計上)及び減損損失は1,390千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,135千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)及び減損損失868千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	613,231	586,846
期中増減額	26,385	23,510
期末残高	586,846	563,336
期末時価	318,753	326,522

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(24,227千円)及び固定資産除去損(3,572千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(23,510千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しており、「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,388,518	1,719,763	248,025	1,795,985	111,602	794,819	11,058,714	576,231	11,634,945	-	11,634,945
セグメント間の 内部売上高又は 振高	39,790	-	236,577	-	20,557	-	296,925	459,576	756,501	756,501	-
計	6,428,308	1,719,763	484,602	1,795,985	132,160	794,819	11,355,639	1,035,808	12,391,447	756,501	11,634,945
セグメント利益 又はセグメント 損失()	189,595	17,446	1,642	74,888	34,962	27,515	311,158	35,488	346,646	261,858	84,788
セグメント資産	1,672,979	362,196	290,334	1,919,396	569,969	434,214	5,249,090	127,173	5,376,264	2,043,907	7,420,172
その他の項目											
減価償却費	67,982	8,754	17,972	125,199	24,272	4,858	249,040	1,770	250,810	16,923	267,734
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,780	68,499	14,741	3,870	-	200	120,091	5,775	125,866	1,265	127,131

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 261,858千円は、セグメント間取引消去額4,734千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 266,592千円であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,043,907千円は、セグメント間取引消去額 20,757千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,064,665千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,265千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,772,233	2,086,632	158,884	1,740,392	109,870	765,872	11,633,886	579,546	12,213,433	-	12,213,433
セグメント間の 内部売上高又は 振高	262,139	-	433,305	-	24,000	-	719,445	429,661	1,149,106	1,149,106	-
計	7,034,372	2,086,632	592,190	1,740,392	133,870	765,872	12,353,331	1,009,207	13,362,539	1,149,106	12,213,433
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	200,382	21,815	31,211	12,729	33,135	37,031	310,846	24,282	335,129	218,135	116,993
セグメント資産	1,624,552	350,389	393,508	1,841,114	625,095	391,508	5,226,168	131,709	5,357,877	1,865,277	7,223,154
その他の項目											
減価償却費	69,332	15,061	22,343	121,615	23,043	3,405	254,802	2,071	256,874	16,896	273,770
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,374	76,171	148,970	7,432	2,783	1,065	283,797	-	283,797	3,584	287,382

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 218,135千円は、セグメント間取引消去額4,599千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 222,735千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,865,277千円は、セグメント間取引消去額 17,987千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,883,264千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,584千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社アウトドア用品事業でたな卸資産の評価方法を変更しております。なお、この変更によるセグメント利益又はセグメント損失（ ）への影響額は僅少であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	2,841	-	-	-	-	-	2,841	-	2,841	1,390	4,231

(注) 1．調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	21,237	-	-	-	-	21,237	-	21,237	868	22,105

(注) 1．調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	253.55円	259.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	6.30円	5.07円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	39,434	31,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	39,434	31,748
期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タカチホ	第12回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成20年 3月11日	100,000 (100,000)	-	年1.20	なし	平成25年 3月11日
㈱タカチホ	第13回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成21年 1月21日	200,000	200,000 (200,000)	年1.14	なし	平成26年 1月21日
㈱タカチホ	第14回無担保社債 (株)八十二銀行保証付	平成22年 12月27日	100,000	100,000	年0.74	なし	平成27年 12月25日
合計	-	-	400,000 (100,000)	300,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ()内に内数表示した金額は、連結貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
200,000	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	1,780,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	743,454	847,120	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,527	1,145	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,555,125	1,249,336	1.9	平成26年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,145	-	4.5	-
その他有利子負債				
未払金	18,379	-	4.0	-
長期未払金	-	-	-	-
合計	3,999,630	3,877,601	-	-

- (注) 1. 平均金利を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)
長期借入金	593,071	452,476	159,687	44,101
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
借地借家法に基づくもの	314,572	6,857	-	321,430

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,942,959	6,736,281	9,684,205	12,213,433
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	49,867	183,368	220,917	87,509
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	39,004	98,332	124,827	31,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.23	15.71	19.95	5.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.23	21.94	4.23	14.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,954	670,080
受取手形	4 109,598	4 92,830
売掛金	765,544	630,694
商品及び製品	570,458	426,772
原材料及び貯蔵品	67,420	76,312
前渡金	1,025	501
前払費用	45,115	33,385
繰延税金資産	36,423	34,809
短期貸付金	-	137,000
未収入金	21,845	94,428
その他	157	198
貸倒引当金	4,178	2,078
流動資産合計	2,510,364	2,194,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,419,838	1 4,355,367
減価償却累計額	2,888,866	2,961,118
建物(純額)	1 1,530,971	1 1,394,248
構築物	1 379,944	1 377,227
減価償却累計額	333,959	339,543
構築物(純額)	1 45,984	1 37,683
機械及び装置	241,605	373,789
減価償却累計額	187,584	187,250
機械及び装置(純額)	54,020	186,539
車両運搬具	138,513	170,870
減価償却累計額	70,454	100,732
車両運搬具(純額)	68,059	70,137
工具、器具及び備品	283,588	202,112
減価償却累計額	214,792	153,430
工具、器具及び備品(純額)	68,795	48,681
土地	1, 3 1,007,443	1, 3 1,006,575
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	4,726	6,181
リース資産(純額)	2,545	1,090
建設仮勘定	40,080	28,000
有形固定資産合計	2,817,901	2,772,958
無形固定資産		
借地権	44,705	45,705
ソフトウェア	109,667	92,464
その他	11,725	9,207
無形固定資産合計	166,099	147,377
投資その他の資産		
投資有価証券	29,827	38,245

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	210,027	392,121
出資金	30	130
破産更生債権等	59,740	16,626
長期前払費用	73,079	62,660
敷金及び保証金	1,012,638	988,770
保険積立金	23,363	24,951
繰延税金資産	486,190	483,249
その他	34,756	34,319
貸倒引当金	51,074	15,159
投資その他の資産合計	1,878,580	2,025,914
固定資産合計	4,862,580	4,946,250
資産合計	7,372,945	7,141,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,518	469,494
短期借入金	1,680,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	743,454	847,120
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	1,527	1,145
未払金	240,920	198,837
未払費用	65,716	74,304
未払法人税等	31,934	918
未払消費税等	14,232	-
前受金	16,562	10,055
預り金	14,672	15,430
賞与引当金	50,268	49,223
返品調整引当金	6,216	2,411
ポイント引当金	10,154	12,681
その他	14,507	16,412
流動負債合計	3,458,685	3,678,035
固定負債		
社債	300,000	100,000
長期借入金	1,439,482	1,233,201
関係会社長期借入金	115,643	16,135
リース債務	1,145	-
役員退職慰労引当金	53,054	57,004
長期未払金	8,848	8,064
長期預り保証金	93,598	83,845
資産除去債務	314,572	321,430
その他	11,520	10,560
固定負債合計	2,337,865	1,830,241
負債合計	5,796,550	5,508,276

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	720,835	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	101,551	101,551
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,738	8,450
利益剰余金合計	60,813	110,002
自己株式	199,767	199,825
株主資本合計	1,581,880	1,631,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,484	1,895
評価・換算差額等合計	5,484	1,895
純資産合計	1,576,395	1,632,907
負債純資産合計	7,372,945	7,141,183

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	8,952,431	8,669,047
製品売上高	636,782	712,374
温浴施設運営収入	1,795,985	1,740,308
その他の売上高	114,106	113,463
売上高合計	11,499,305 ₁	11,235,194 ₁
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	670,041	559,219
当期商品仕入高	6,458,182	6,849,226
合計	7,128,223	7,408,445
他勘定振替高	23,975	82,554
商品期末たな卸高	559,219 ₄	415,718 ₄
商品売上原価	6,545,027	6,910,173
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19,136	11,238
当期製品製造原価	455,096	517,494
合計	474,232	528,732
製品期末たな卸高	11,238	11,054
製品売上原価	462,993	517,678
温浴施設運営収入原価	1,635,500	1,671,343
その他の売上原価	70,003	67,875
売上原価合計	8,713,526	9,167,070
売上総利益	2,785,779	2,068,123
返品調整引当金戻入額	5,546	3,333
返品調整引当金繰入額	6,216	2,411
差引売上総利益	2,785,109	2,069,045
販売費及び一般管理費		
販売手数料	612,688	563,940
ポイント引当金繰入額	2,714	4,855
広告宣伝費	34,980	30,442
荷造運搬費	50,973	38,457
貸倒引当金繰入額	21,929	19,661
役員報酬	66,950	63,816
給与賞与	829,632	477,516
賞与引当金繰入額	47,358	44,819
退職給付費用	22,080	17,221
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	4,700
福利厚生費	146,584	146,727
賃借料	230,366	138,871
修繕費	21,546	22,354
消耗品費	199,395	109,167
水道光熱費	58,574	54,455
旅費及び交通費	34,206	20,081
租税公課	54,252	49,390

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費	95,743	84,301
その他	231,348	155,255
販売費及び一般管理費合計	2,722,119	2,006,713
営業利益	62,990	62,332
営業外収益		
受取利息	7,808	11,677
受取配当金	500	48,195
受取事務費	¹ 13,394	¹ 6,801
業務受託料	10,127	6,168
雇用調整助成金	5,686	394
その他	11,738	10,550
営業外収益合計	49,256	83,788
営業外費用		
支払利息	79,313	72,618
その他	8,235	6,237
営業外費用合計	87,548	78,855
経常利益	24,697	67,265
特別利益		
受取補償金	⁵ 50,187	⁵ 37,269
特別利益合計	50,187	37,269
特別損失		
固定資産除却損	² 2,165	² 2,981
減損損失	³ 4,231	³ 22,105
災害による損失	⁶ 5,171	-
関係会社株式評価損	2,269	11,782
特別損失合計	13,837	36,870
税引前当期純利益	61,046	67,664
法人税、住民税及び事業税	26,551	14,957
法人税等調整額	83,999	3,517
法人税等合計	110,551	18,474
当期純利益又は当期純損失()	49,504	49,189

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		64,859		63,967	
当期材料仕入高		317,479		376,150	
差引：期末材料棚卸高		63,967		73,113	
当期材料費		318,371	70.0	367,003	70.9
. 労務費					
給与賞与		70,743		76,971	
賞与引当金繰入額		2,909		3,287	
退職給付費用		1,784		1,598	
福利厚生費		11,730		12,695	
当期労務費		87,168	19.1	94,552	18.3
. 経費					
賃借料		2,816		-	
修繕費		3,038		3,158	
水道光熱費		14,356		14,691	
租税公課		1,915		1,895	
減価償却費		17,972		22,343	
その他		9,455		13,848	
当期経費		49,555	10.9	55,937	10.8
当期総製造費用		455,096	100.0	517,494	100.0
当期製品製造原価		455,096	100.0	517,494	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

【温浴施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		148,833	9.1	116,700	7.0
2. 売上業務委託費		371,139	22.7	426,676	25.5
3. 給与賞与		23,495	1.4	25,594	1.5
4. 退職給付費用		1,108	0.1	1,060	0.1
5. 福利厚生費		4,331	0.3	5,012	0.3
6. 賃借費		247,589	15.1	247,432	14.8
7. 消耗品費		46,358	2.9	48,363	2.9
8. 水道光熱費		353,665	21.6	378,432	22.6
9. 減価償却費		125,102	7.6	121,533	7.3
10. 業務委託費		254,370	15.5	229,322	13.7
11. 修繕費		53,487	3.3	65,066	3.9
12. その他		6,017	0.4	6,148	0.4
温浴施設運営収入原価		1,635,500	100.0	1,671,343	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		37,402	53.4	37,246	54.9
2. 租税公課		7,999	11.4	7,291	10.7
3. 減価償却費		24,272	34.7	22,472	33.1
4. その他		329	0.5	865	1.3
その他の売上原価		70,003	100.0	67,875	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	720,835	720,835
当期末残高	720,835	720,835
資本剰余金合計		
当期首残高	720,835	720,835
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,300	101,551
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	-
当期変動額合計	1,251	-
当期末残高	101,551	101,551
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,534	40,738
当期変動額		
剰余金の配当	13,769	-
当期純利益又は当期純損失()	49,504	49,189
当期変動額合計	63,273	49,189
当期末残高	40,738	8,450
利益剰余金合計		
当期首残高	122,834	60,813
当期変動額		
剰余金の配当	12,517	-
当期純利益又は当期純損失()	49,504	49,189
当期変動額合計	62,021	49,189
当期末残高	60,813	110,002
自己株式		
当期首残高	199,767	199,767
当期変動額		
自己株式の取得	-	57
当期変動額合計	-	57
当期末残高	199,767	199,825
株主資本合計		
当期首残高	1,643,901	1,581,880
当期変動額		
剰余金の配当	12,517	-
当期純利益又は当期純損失()	49,504	49,189
自己株式の取得	-	57

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	62,021	49,131
当期末残高	1,581,880	1,631,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,965	5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	7,380
当期変動額合計	519	7,380
当期末残高	5,484	1,895
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,965	5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	7,380
当期変動額合計	519	7,380
当期末残高	5,484	1,895
純資産合計		
当期首残高	1,638,936	1,576,395
当期変動額		
剰余金の配当	12,517	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,504	49,189
自己株式の取得	-	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	7,380
当期変動額合計	62,541	56,511
当期末残高	1,576,395	1,632,907

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～44年

構築物 3～44年

機械及び装置 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

アウトドア用品事業のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更いたしました。この変更は、新在庫管理システムが本稼働し、商品の受払に基づく在庫計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、システムの対応が不可能なため前事業年度の期末における商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。なお、当該変更による商品、売上原価及び各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた22,002千円は、「未収入金」21,845千円、「その他」157千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、損益計算書関係の関係会社との取引の注記にて開示していなかった「関係会社への売上高」については、売上高の総額の100分の20を超えたため、当事業年度より開示しております。

この結果、前事業年度において注記していなかった「関係会社への売上高」431,039千円についても開示を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,206,528千円	1,088,995千円
土地	1,006,552	1,005,684
計	2,213,081	2,094,680

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,345,980千円	1,405,786千円
1年内返済予定の長期借入金	743,454	828,573
長期借入金	1,439,482	1,233,201
計	3,528,916	3,467,560

2 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,543千円	4,321千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社への売上高	431,039千円	3,391,310千円
関係会社からの受取事務費	13,394	6,801

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	431千円	建物 632千円
構築物	545	構築物 -
機械及び装置	852	機械及び装置 149
工具、器具及び備品	337	工具、器具及び備品 2,199
計	2,165	計 2,981

3 減損損失

前事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県松本市 他 2ヶ所	みやげ卸売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	2,841千円
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	1,390

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

- ・みやげ卸売 2,841
(内、建物及び構築物674、工具、器具及び備品2,102、長期前払費用63)
- ・遊休資産 1,390
(土地)

当社は、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ卸売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ卸売の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを3.58%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県海老名市	みやげ小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	21,237千円
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	868

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

- ・みやげ小売 21,237
(内、建物及び構築物14,191、工具、器具及び備品6,858、長期前払費用187)
- ・遊休資産 868
(土地)

当社は、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ卸売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ小売の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	4,469千円	2,081千円

5 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東京電力㈱の原子力発電事故による風 評被害に対する補償金	50,187千円	37,269千円

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
平成23年9月、台風15号による 水没による、たな卸商品の罹災 額(郡山営業所)	5,171千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,016	-	-	1,016
合計	1,016	-	-	1,016

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,016	0	-	1,016
合計	1,016	0	-	1,016

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

前事業年度(平成24年3月31日)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,600	5,600	-	-
車両運搬具	26,063	23,997	-	2,066
工具、器具及び備品	1,200	1,060	-	140
ソフトウェア	204	163	24	16
合計	33,068	30,820	24	2,222

(単位:千円)

当事業年度(平成25年3月31日)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,707	-
1年超	-	-
合計	2,707	-
リース資産減損勘定期末残高	340	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	20,900	2,785
リース資産減損勘定の取崩額	3,822	-
減価償却費相当額	17,216	2,234
支払利息相当額	837	56
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	134,970	134,970
1年超	1,459,740	1,324,770
合計	1,594,710	1,459,740

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 210,027千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 392,121千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,133千円	4,367千円
賞与引当金否認	21,864	21,446
返品調整引当金否認	2,346	910
ポイント引当金否認	3,833	4,787
未払事業税及び未払事業所税否認	7,451	6,812
役員退職慰労引当金否認	18,782	20,162
減価償却限度超過額	381,292	369,862
繰延資産償却限度超過額	9,049	8,247
一括償却資産損金算入限度超過額	2,053	1,733
減損損失否認	69,451	73,280
資産除去債務否認	114,834	117,062
その他	5,348	10,438
繰延税金資産小計	651,440	639,110
評価性引当額	104,189	98,031
繰延税金資産の合計	547,251	541,078
繰延税金負債		
資産除去債務建物否認	24,638	21,982
その他有価証券評価差額金	-	1,037
繰延税金負債合計	24,638	23,019
繰延税金資産の純額	522,613	518,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	4.1
評価性引当額	12.1	9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	26.6
住民税均等割	33.0	19.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	109.7	-
その他	0.0	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.1	27.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
期首残高	307,861千円	314,572千円
時の経過による調整額	-	6,857
その他増減額	6,711	-
期末残高	314,572	321,430

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	251.87円	260.92円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	7.91円	7.86円

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	49,504	49,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	49,504	49,189
期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づいて記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,419,838	44,201	108,673 (14,191)	4,355,367	2,961,118	164,316	1,394,248
構築物	379,944	-	2,716	377,227	339,543	8,135	37,683
機械及び装置	241,605	146,670	14,485	373,789	187,250	14,001	186,539
車両運搬具	138,513	32,356	-	170,870	100,732	30,278	70,137
工具、器具及び備品	283,588	20,814	102,289 (6,858)	202,112	153,430	15,464	48,681
土地	1,007,443	-	868 (868)	1,006,575	-	-	1,006,575
リース資産	7,272	-	-	7,272	6,181	1,454	1,090
建設仮勘定	40,080	28,000	40,080	28,000	-	-	28,000
有形固定資産計	6,518,286	272,043	269,114 (21,918)	6,521,215	3,748,257	233,650	2,772,958
無形固定資産							
借地権	44,705	1,000	-	45,705	-	-	45,705
ソフトウェア	140,208	12,575	777	152,006	59,542	29,637	92,464
その他	26,725	-	1,680	25,044	15,837	837	9,207
無形固定資産計	211,640	13,575	2,458	222,756	75,379	30,474	147,377
長期前払費用	147,887	-	16,949 (187)	130,937	68,277	3,660	62,660
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	富士旬粋	35,401	S P松崎	6,500
	減少額(千円)	お菓子工房	31,802	佐渡事業所	24,358
機械及び装置	増加額(千円)	お菓子工房	146,670	-	-
	減少額(千円)	お菓子工房	14,485	-	-
工具、器具及び 備品	増加額(千円)	富士旬粋	8,327	営業本部	4,877
	減少額(千円)	高山事業所	22,863	鶴岡事業所	17,663

2. 平成24年4月1日を効力発生日として、当社の高山営業所他10営業所における事業に関して、100%出資の子会社である株式会社ひだ銘販他10社に吸収分割しました。その際の移動による資産の減少額は下記のとおりです。

建物	61,819千円
構築物	2,716
工具、器具及び備品	90,029
ソフトウェア	445

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,253	4,282	18,354	23,943	17,238
賞与引当金	50,268	49,223	50,268	-	49,223
返品調整引当金	6,216	2,411	6,216	-	2,411
ポイント引当金	10,154	12,681	10,154	-	12,681
役員退職慰労引当金	53,054	4,700	750	-	57,004

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額4,178千円及び債権の取崩し・回収による戻入額19,764千円が含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,903
預金の種類	
当座預金	244,009
普通預金	103,770
定期預金	156,816
積立定期預金	83,000
別段預金	1,579
小計	589,176
合計	670,080

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宝製菓(株)	28,915
(株)アルメリア・スパアンドリゾート	16,544
(株)ムロタ	10,058
(株)TTC	6,933
(株)ホテル小柳	4,200
その他	26,178
合計	92,830

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	51,788
5月	21,769
6月	16,139
7月	3,132
合計	92,830

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。その内容については「2財

務諸表等(1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)荻野屋	26,929
(株)JR東日本リテールネット	26,821
(株)長野労金サービス	25,388
(株)プリンスホテル	25,325
東武タワースカイツリー(株)	18,876
その他	507,352
合計	630,694

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
765,544	8,598,346	8,733,196	630,694	93.3	29.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
みやげ食品	101,804
みやげ雑貨	41,192
一般小売品	270,944
その他	1,776
小計	415,718
製品	
みやげ食品	11,054
合計	426,772

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
みやげ食品原料・資材	73,113
食材	3,065
小計	76,179
貯蔵品	
営業費用 切手・ハガキ	43
営業費用 印紙	89
小計	132
合計	76,312

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)越後銘販	91,297
(株)奥羽銘販	61,772
(株)ひだ銘販	45,206
(株)蔵王銘販	34,435
(株)郡山銘販	23,639
その他	135,771
合計	392,121

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
取引保証金	128,778
土地・店舗・事務所・倉庫	856,191
その他	3,800
合計	988,770

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産34,809千円、固定資産483,249千円であり、その内容については「2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
シャディ(株)	27,243
豊上製菓(株)	25,450
(株)丸水長野県水	24,492
(株)だいいち	23,200
宝製菓(株)	19,434
その他	349,673
合計	469,494

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	700,000
長野信用金庫	400,000
(株)みずほ銀行	280,000
長野県信用農業協同組合連合会	250,000
(株)三井住友銀行	150,000
合計	1,780,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	474,132
長野信用金庫	207,288
(株)三井住友銀行	94,668
長野県信用農業協同組合連合会	49,992
(株)みずほ銀行	21,040
合計	847,120

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	512,822
長野信用金庫	416,926
(株)三井住友銀行	171,778
長野県信用農業協同組合連合会	84,168
(株)みずほ銀行	47,507
合計	1,233,201

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	基準日現在、1,000株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じて「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。無料入浴券は、長野市の「まめじま湯ったり苑」、新潟市の「女池湯ったり苑」、「松崎湯ったり苑」、「榎尾湯ったり苑」、羽生市の「羽生湯ったり苑」、宮城県富谷町の「とみや湯ったり苑」においてご利用いただけます。 1,000株以上 5,000株未満所有の株主 年間 5枚 5,000株以上50,000株未満所有の株主 年間 10枚 50,000株以上所有の株主 年間 20枚

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 淵 敏 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 河 原 恵 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカチホが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 淵 敏 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 河 原 恵 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。